Economic Indicators

発表日：2022 年 2 月 28 日（月）

鉱工業生産指数(2022 年 1 月)

～自動車を中心とした供給制約が、再び生産の悪化要因に～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人（TEL：03-5221-4573）

（単位：%）

		鉱工業生産								資本財（除く輸送機械）		消費財	
		生産		出荷		在庫		在庫率		出荷		出荷	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
21	1月	3.1	▲ 5.3	2.9	▲ 5.3	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 4.9	▲ 3.9	9.6	▲ 0.4	0.6	▲ 6.1
	2月	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 9.5	1.0	▲ 4.4	▲ 0.9	6.3	▲ 1.5	▲ 4.1
	3月	1.7	3.4	0.4	3.4	0.4	▲ 9.8	0.2	▲ 11.4	▲ 4.7	8.2	0.1	0.8
	4月	2.9	15.8	3.1	16.2	▲ 0.1	▲ 9.8	▲ 2.4	▲ 21.9	14.5	20.7	1.2	15.5
	5月	▲ 6.5	21.1	▲ 5.5	21.5	▲ 1.1	▲ 8.7	1.3	▲ 27.7	▲ 3.1	23.6	▲ 7.8	11.4
	6月	6.5	23.0	4.8	19.2	2.1	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 21.5	4.6	23.8	5.3	9.8
	7月	▲ 1.5	11.6	▲ 0.3	11.2	▲ 0.7	▲ 4.5	1.0	▲ 13.1	▲ 0.9	21.2	0.5	1.0
	8月	▲ 3.6	8.8	▲ 4.4	7.2	▲ 0.1	▲ 3.7	3.7	▲ 10.0	▲ 2.8	27.4	▲ 7.2	▲ 4.9
	9月	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 6.1	▲ 4.5	3.4	0.5	5.5	0.4	▲ 4.7	16.5	▲ 11.7	▲ 19.8
	10月	1.8	▲ 4.1	2.4	▲ 5.6	0.6	2.2	▲ 0.6	4.7	▲ 0.7	10.1	9.9	▲ 14.3
	11月	7.0	5.1	7.4	3.5	2.0	5.6	▲ 2.3	0.6	0.4	10.9	10.7	▲ 1.3
	12月	▲ 1.0	2.7	0.1	2.8	0.1	5.0	▲ 0.5	1.3	0.9	10.9	2.3	▲ 0.1
22	1月	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.8	4.1	▲ 1.3	4.1	6.7	8.7	▲ 6.2	▲ 6.0
	2月	5.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	3月	0.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（出所） 経済産業省「鉱工業指数」
（注）22年2月、3月は、製造工業生産予測調査の数値

○自動車を中心とした供給制約が、再び生産の悪化要因に

経済産業省より発表された 1 月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.3%と 2 ヶ月連続での低下となり、市場予測値（コンセンサス：同▲0.7%、レンジ：同▲3.1%～同＋2.0%）を下回った。新型コロナウイルス感染拡大や部材供給不足等の影響により、回復途上にあった生産は再び停滞する結果となった。

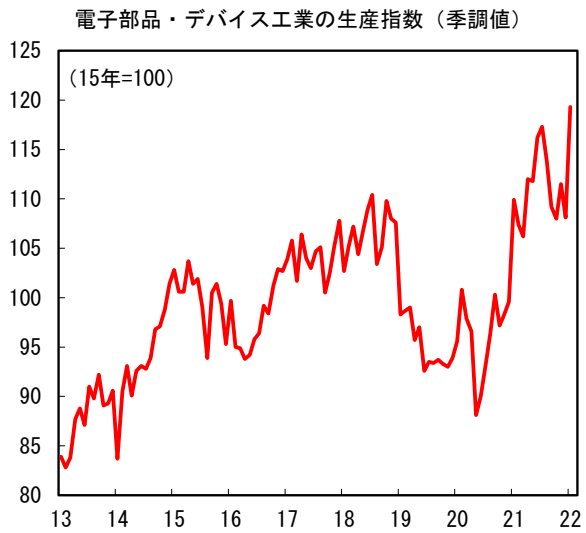
1 月の生産を業種別にみると、電子部品・デバイス工業（前月比＋10.4%）や生産用機械工業（同＋4.9%）が上昇した一方で、自動車工業（同▲17.2%）や無機・有機化学工業（同▲3.8%）、鉄鋼・非鉄金属工業（同▲3.2%）などが低下した。電子部品・デバイス工業については、このところ低下傾向での推移が続いていたが、大幅なプラスに転じた。ただし、在庫水準は高い水準で積み上がっており、調整圧力が燻っている点には注意を払う必要があるだろう。自動車工業については、これまで供給制約の緩和を受けて持ち直しの動きが続いていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場の稼働停止や部材調達難等の影響によって、自動車生産は再び停滞している。供給制約の緩和によって減少していた在庫の復元過程にあった自動車工業であるが、再び在庫の取り崩しが行われるなど、厳しい状況となっている。

○新型コロナウイルスやウクライナ情勢など不透明感は高く、下振れリスクが燻り続ける

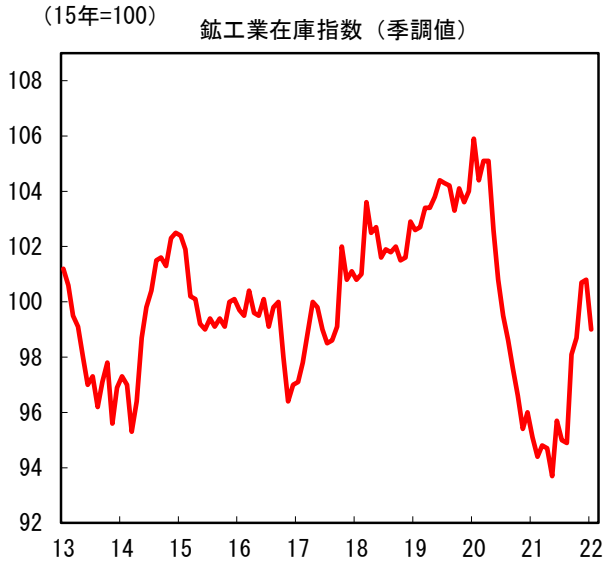
同時に公表された製造工業生産予測指数では、2 月が前月比＋5.7%、3 月が同＋0.1%となっており、予測指数の下振れバイアスを考慮した経済産業省の試算値では 2 月は同＋0.7%となっている。2 月の予測修正率は▲3.5%と、11 ヶ月連続の下方修正となっており、企業の生産マインドは弱まっている。輸送機械工業についても、2 月が前月比＋12.3%、3 月が同＋13.1%と、2 ヶ月連続の増産が見込まれ

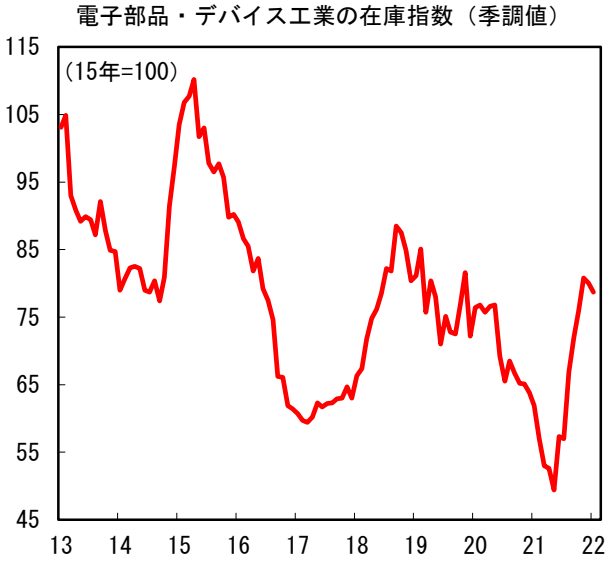
ているものの、調査時点である 2 月 10 日以降に、大手自動車メーカーが公表した生産計画で、3 月についても工場の稼働停止が示されるなど、依然として生産への下押し圧力は強い。ロシアによるウクライナ侵攻やそれに伴うロシアへの経済制裁の影響も十分に織り込まれておらず、生産は見通しよりも下振れる可能性が高いだろう。

1-3 月期の生産については、自動車の挽回生産によって持ち直しの動きが強まるとの見方が多かったが、新型コロナウイルスや部材調達難の影響による供給制約の影響が再び強まったことで、生産は停滞する可能性が高まってきている。また、ウクライナ情勢を背景とした国内外の景気悪化やエネルギー価格高騰などにより、企業の生産活動への悪影響は一層強まる可能性があることから、今後の動向が注視される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。





（出所）経済産業省「鉱工業指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。